

「マルチステークホルダー方針」

当社は、世の中の持続的な発展を支える半導体の技術革新に貢献するため、株主をはじめ、当社が価値創出の源泉と位置付けている従業員、そして取引先、顧客、債権者、地域社会などの多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的な発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、「企業の成長は人、社員は価値創出の源泉」という考え方のもと、社員のやる気を重視した経営（やる気重視経営）を実践し、経営資源の成長分野への重点的な投入、社員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。

報酬制度においては、「成果に対する公正な評価とグローバルに競争力のある報酬」という考え方のもと、グローバル共通のジョブ型人事制度に基づき職責に応じた賃金の引上げを行うとともに、持続的な成長や生産性向上への貢献度に応じた業績連動型の賞与制度を導入しています。

加えて、人材育成制度においては、社内共通の教育機関として「TEL UNIVERSITY」を設置し、社員が主体的にキャリアを築いていけるよう支援をするなど、教育訓練等にも積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについては、物価動向や人材獲得を競合する企業群の動向を踏まえつつ、従業員のやる気を引き出すメリハリのある賃金の見直しを実施してまいりました。今後も当社の経営状況を踏まえながら従業員に対する適切な還元に取り組んでまいります。教育訓練等については、すべての社員を対象とした階層別・目的別の体系的な育成システムを整備しています。必要とされる知識・スキルを強化し、それらを活かせるキャリア機会を提供することで、従業員一人一人が能力を最大限に発揮できる、働きがいのある職場環境作りに取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/83039-05-18-tokyo.pdf>

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、”半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社”をビジョンとして掲げ、専門性を生かし付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指しています。

このビジョンの実現に向けてステークホルダーとのエンゲージメントの機会を積極的に設け、相互コミュニケーションを推進することによりさまざまな要請を的確に把握し、事業活動への反映に努めています。そして当社を取り巻くすべてのステークホルダーとの確固たる信頼関係の構築により、社会における役割と責任を果たしていきます。

これからも挑戦と進化を続け、世界 No. 1 を目指し、すべてのステークホルダーに愛され、高く信頼される会社を目指してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和7年3月28日

東京エレクトロン九州株式会社

法人名

代表取締役社長 林 伸一

役職・氏名（代表権を有する者）